

38 発達障害者支援のための ICF-Based アセスメント開発の試み

研究所発達障害情報センター/病院発達障害診療室 鈴木 さとみ 深津 玲子
自立支援局理療教育・就労支援部就労支援課就労相談室 四ノ宮 美恵子

I.はじめに

青年期発達障害者の地域生活移行への就労支援に関するモデル事業の実施過程において、発達障害者の支援ニーズを把握するための新たなアセスメントの必要性が明らかとなった。発達障害者の自立及び社会参加を促進するためには、障害特性や多様な個別のニーズに対応したきめ細かな支援と、医療、福祉、教育、労働など多領域の連携が重要であるが、現在のところ、異なった領域に属する支援者間において共有できる評価ツールはない。そこでわれわれは、WHO（世界保健機関）の ICF（国際生活機能分類）に基づき、発達障害者の個別のニーズ及び社会環境に即した支援課題を抽出するためのアセスメント及び、アセスメント施行用テキストブックを開発すべく調査研究を実施することとした。

II.目的

本研究は、ICF をベースにした発達障害者の社会参加に関する実行状況及び能力評価を実施するためのアセスメントを開発することを目的としている。

III.方法

国内外の発達障害者支援の動向及び ICF の活動と参加コードを用いた障害者研究について文献的検討を行った。次に、ICF コード化のガイドライン及び、日本の生活環境・文化、発達障害の特性に従い、評価点及び評価デフォルトの設定を検討、予備施行段階としてのコードの選択を行った。

IV.結果および考察

文献的探索において、国内外の発達障害者支援の動向及び ICF に関連する研究についての知見が得られた。海外では、参加と活動の評価に関する IMPACT-S や、生活の質の評価に関する WHODAS-II、特定の疾患や障害を対象にした評価に関する研究、幼児期の発達障害児に関する ICF-CY を用いた評価、国連の取り組みなどがあった。日本では、特別支援教育における ICF-CY の活用に関する研究が実施されている。

ICF コードの選択については、第 2 項目 118 項目中、59 項目が抽出された。今後は、コード選択の妥当性を検討するため、他の標準的アセスメントとの比較検討を行う。来年度以降は、開発したアセスメントについて、障害福祉サービス事業所を利用する地域の発達障害者を対象に試行し、有効性を検討する予定である。